

平成27年度事業報告書
【 概 要 】

重点事業報告

I. 小規模企業振興基本法を踏まえた小規模企業支援施策の強力な推進

小規模企業振興基本法の制定を踏まえ、平成27年度を「小規模企業振興元年」と位置づけ、個々の小規模企業の持続的な経営を支援する下記の施策を全国の商工会組織をあげて推進した。

1. 小規模企業振興基本計画の着実な実施のための行動

小規模企業振興基本法に基づき政府が策定した小規模企業振興基本計画について、計画 (P l a n)、実行 (D o)、検証 (C h e c k)、改善 (A c t i o n) という「P D C A のサイクル」を通じて小規模企業施策が一貫性を持って、計画的、総合的、継続的に着実に展開されるよう、中小企業政策審議会に設置される基本問題小委員会等へ積極的に参画し、的確な情報発信、必要な意見表明、政策提言等を行った。

2. 経営発達支援計画の全商工会早期認定

需要開拓や経営承継等、小規模企業が抱える課題に対し、事業者に寄り添った支援を行うべく、新たに位置づけられた「経営発達支援事業」について、商工会組織をあげて推進した。

また、商工会が設定する「経営発達支援事業」遂行のための計画である「経営発達支援計画」策定について、全商工会の早期認定に向けて、「経営発達支援計画策定推進事業」を活用するなど支援を実施した。

< 第1回認定結果 >

403商工会が申請

52商工会が認定

< 第2回認定結果 >

657 商工会が申請 (うち 237 商工会が再申請)

176 商工会が認定

< 第3回申請状況 >

1,074 商工会が申請 (うち 425 商工会が再申請)

< 経営発達支援計画策定推進事業採択商工会 >

第1次 84 商工会

第2次 134 商工会

合 計 218 商工会

3. 経営発達支援事業の積極的推進

計画の認定を受けた商工会においては、「伴走型小規模事業者支援推進事業」を最大限活用し、小規模事業者の持続的発展への取り組みを支援した。特に、小規模企業が自社の経営環境を的確に把握、理解し、持続的な経営に向けた経営計画の策定とこれに基づく経営を促進するため、各地商工会によるセミナー・相談会を開催した。

<伴走型小規模事業者支援推進事業採択件数>

採択箇所数：93件

4. 小規模企業の販路開拓等の取組みの支援

経営計画に基づき商工会と一体となっていく小規模企業の地道な販路開拓（創意工夫による売り方やデザインの改変等）などの取組みを「小規模事業者持続化補助金」や「専門家派遣」を通じて支援した。

<小規模事業者持続化補助金の採択実績>

1次採択箇所数：5,206件

2次採択箇所数：9,873件

追加採択箇所数：6,197件

合計採択箇所数：21,276件

<専門家派遣実績>

301件

5. 小規模企業振興条例の制定に向けた要望活動の実施

小規模企業振興基本法制定を踏まえ、地方における小規模企業対策の一層の推進を図るためには、都道府県・市町村において小規模企業の振興に関する条例を制定または改正し、地方行政の中に小規模企業振興を明確に位置づけることが極めて重要であることから、都道府県の小規模企業振興条例の策定状況調査を実施し、各種会議で情報提供した。

また、都道府県に加えて商工会地区の市町村の小規模企業振興条例の制定状況について調査を実施し、策定状況を把握するとともに、小規模企業振興に関する条例のモデル例等を提示し、組織をあげた小規模振興条例制定運動を支援した。

<平成27年度中に制定・改正した数>

10県

Ⅱ. 中小・小規模企業の更なる発展に向けた支援の強化

1. 提案型の経営支援・巡回訪問の推進強化

「商工会は行きます 聞きます 提案します ～会員満足向上運動～」のキャッチフレーズのもと、巡回訪問強化を全国重点推進事業目標に掲げ、提案型の経営支援の一層の強化を図った。

特に、経営革新などより高度・専門的な支援ニーズに的確に応えるために、限られた支援人材の効率的な活用が可能となるような経営支援体制の強化が求められている。このため「商工会機能強化検討特別委員会」報告書に基づき、各商工会の経営支援業務を広域的な体制で共同化するなど、地域の実状に応じた効果的・効率的な支援体制の構築を支援した。

2. 中小・小規模企業の新事業展開、経営革新、新製品・サービス開発、国内外に向けた販路開拓等各種支援の実施

(1) 需要に応じた新たな商品・サービスの開発、事業化等の取り組みや、第2創業などの挑戦的な取り組みを関係団体と連携して支援した。また、「ワンストップ総合支援事業」、「よろず支援拠点」を活用した企業の経営革新支援を推進した。

(2) 第一次産業との連携（農商工連携・六次産業化）を踏まえた新製品開発・観光開発や、地域の課題を解決するためのコミュニティビジネス創設支援を行う「小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業」を実施した。

・小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業

採択数：1次採択 本体事業1年目25件、本体事業2年目23件、調査研究事業42件
2次採択 本体事業1年目 4件、本体事業2年目 1件、調査研究事業36件

(3) 平成26年度補正予算「小規模事業者支援パッケージ事業」を活用し、会員、商工会、地方公共団体との連携を強化しつつ、展示販売・商談会の開催等により国内外での販路開拓支援を展開した。

・地方公共団体連携型展示販売・商談会事業実施機関数 68件

3. 地域経済社会を活性化させるための起業・創業の支援及び事業承継等の支援

(1) 「地域創業促進支援事業（創業スクール）」を活用し、地域プラットフォームに参画する商工会・県連が実施する起業・創業支援の推進を図った。

(2) 国が設置する「事業引継ぎ支援センター」と連携し、事業承継・後継者マッチング等を推進する一方、各県連の「経営安定特別相談室」とともに、経営難に直面している事業者に対する支援を実施した。

また、昨年度、国において作成した「事業引継ぎハンドブック」の周知を図るとともに、中小企業基盤整備機構が開催する「事業引継ぎ支援セミナー」等について広報等を行った。

さらに、事業引継ぎ支援センターの概要について解説したチラシを44,000部作成のうえ、県連・商工会に配布し、周知・普及を図った。

4. 中小・小規模企業の活力向上のための税制改正要望等の実施

(1) 平成28年度税制改正に係る要望活動の実施

県連・商工会からの意見を集約し、外形標準課税の中小法人への適用拡大の反対、消費税の軽減税率の導入に対する慎重な検討、中小・小規模企業に関する租税特別措置の延長等、中小・小規模企業の活力向上に資する税制改正について要望活動を実施した。

平成28年度税制改正においては、中小企業における交際費等の全額損金算入特例の延長、少額減価償却資産の損金算入特例の延長、新たな機械装置の投資に係る固定資産税の特例創設等が盛り込まれることとなった。

(2) 消費税の円滑な価格転嫁対策の推進

県連・商工会と連携し、「消費税転嫁対策窓口相談等事業」として事業者向け講習会、個別・集団指導を実施するとともにネットde記帳システム等を活用した消費税転嫁対策に関する記帳指導を推進した。また、経営支援手法等について指導員等を対象に研修会を行い、資質向上を図った。

- ・事業者向け講習会の開催件数：2,636回開催
- ・経営指導員等研修会の開催件数：317回開催

5. 中小・小規模企業に対する金融支援の強化

(1) 平成27年度創設の「小規模事業者経営発達支援資金」について、日本政策金融公庫との連携を強化し制度の推進を図った。

(2) 現行のマル経制度について、拡充措置の延長の他、金利の一層の引下げや運用面の改善について要望を行った。

(3) 事業承継時における経営者及び後継者の負担を軽減することや、企業の早期再生を促すため、個人保証に依存しない融資の普及や再生等の経営者保証履行時の統一的ルールを定めた「経営者保証ガイドライン」の一層の普及推

進を行った。

Ⅲ. 商工会による地方創生への取り組み

1. 地方公共団体が実施する地方創生への積極的関与

(1) 地方創生を図るため地方公共団体が策定する地方版総合戦略に、地域活性化への取り組み、中小・小規模企業が必要とする各種施策が盛り込まれるよう、県連・商工会がその策定に積極的な関与を促すため、国の地方創生に係る動きについて県連・商工会に情報提供を行うとともに、「商工会地方創生プロジェクト事例集」等により、商工会の地方創生への取組みを内外にPRした。

(2) 平成26年度補正予算「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用した地方創生の実現を目指すため、平成27年に市町村が実施した地方創生関連交付金関連事業について調査を実施した。また、国・地方自治体が推進している地方創生の取り組みについて、地域総合経済団体としての商工会の役割や取り組むべき方向等について検討を行うため、地方創生検討特別委員会を開催し、報告書を平成28年度に取りまとめる予定。

2. 地域共同販売拠点整備による地産地販の促進

多様な地域資源を活かした特産品開発が地方創生の有力な手段であるが、多くの地域中小・小規模企業は、販売力・市場開拓力が弱く、良いものが作れても売るのが難しい状況。このため、地域内外から一定の集客の見込める場所に、自立運営を目指した共同販売拠点を重点的に整備し、地域特産品の地産地販の促進による地域活性化に取り組んだ。

・地域共同販売拠点事業実施機関数 35件

3. 「儲かる地域づくり」の推進

平成25年度に取りまとめた「地域産業活性化検討特別委員会」報告書に基づき、「儲かる地域づくり」が全国各地で展開されることを目指し、「商工会地方創生プロジェクト事例集」を広く内外にPRを行った。

地域経済活性化に取り組む「地域コーディネータ」人材を全国から集め、各地の地域活性化事例の紹介や、地域ビジネスを数多く生み出すための地域コーディネータの役割、地域からの情報発信力の強化等について学習し、「地域コーディネータ」人材支援、参加者同士の全国的なネットワークを構築することを目的とした「次世代地域リーダー塾」を10月22日～23日、11月30日～12月1日、2月3～4日に開催した。同研修には、商工会等の経営指導員等も参加し、今後の地域での効果的な活動の推進を図った。

4. 「ニッポンセレクト」の活用による地域活性化

(1) 平成25年度に構築したECサイト「ニッポンセレクト.com」への会員商品の登録強化、サイト認知度の向上、各種販路開拓イベントとの連携等により、「ニッポンセレクト.com」による地域特産品の全国販売を強力に推進した。

- ・「ニッポンセレクト.com」掲載商品数(平成28年3月末)：8,086商品
- ・「ニッポンセレクト.com」総会員数(平成28年3月末)：38,549人

(2) 「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用し、地方公共団体との連携を強化し、ふるさと名物商品の域外消費の喚起・拡大に努めた。また、地方公共団体との連携実績を踏まえつつ、ふるさと納税とのリンクの可能性を検討した。

<実績>

ふるさと名物商品取り扱い都道府県数(平成28年3月末)：15道県

5. 東日本大震災の復興の加速化

東日本大震災により甚大な被害を被った中小・小規模企業が一刻も早く事業を再開できる環境を整えられるよう、引き続き、被災地県連と連携して、以下の事項等を中心に国等に対する強力な復興関連の政策要望を行った。

(1) 東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島県の3県を訪問し、約100名の中小・小規模事業者との面談を行い、詳細なニーズを調査し、「東日本大震災からの本格的な復興に向けた商工業振興・地域経済再生にかかる主な提言・要望」をとりまとめ、5月15日に竹下復興大臣、世耕内閣官房副長官、高木経済産業副大臣に対して要望活動を行った。

(2) 災害マル経、東日本大震災復興特別貸付等の金融制度の取り扱い延長や弾力的運用の他、中小・小規模企業が対象となるグループ補助金補助制度継続及び運用の弾力化、企業立地補助金の継続及び運用緩和、販路開拓支援等について要望した。

(3) 原発事故により、事業再開の目途が立たない事業者に対する長期的な視点に立った賠償期間の延長及び観光客誘客や地域産品販売支援など風評被害払しょくのための強力な支援の実施及び復興支援員の継続設置について要望した。

また、避難指示等の対象である12市町村の一次産業を含む事業者等を対象とした自立支援策を目的とする福島相双復興官民合同チームが創設され、全国連も福島相双復興準備機構に参画し、福島県連及び傘下商工会とともに被災した中小・小規模企業の事業再開等の支援を行った。

IV. 会員サービスの一層の充実

1. 月刊「商工会」誌の内容の充実化と一層の普及

(1) 商工会の機関誌である月刊「商工会」誌について、会員の先進的な取り組みや商工会の支援事例、各種支援施策の最新情報等を中心にコンテンツの一層の充実を図り、商工会活動についての理解促進と情報提供の強化を図るため、外部専門家を招聘しての検討会を開催した。

(2) 組織内・役員間の情報共有の観点から、月刊「商工会」誌の商工会役員全員購読を推進した。また、商工会・県連の管理職・職員の購読、会員に対する広報等により一層の普及を図った。

<実績>

月刊「商工会」誌購読部数：52,524部（平成28年3月号）※参考 昨年購読部数：49,934部

2. 記帳指導等の強化

日々の記帳データからの経営指標等の経営分析データを活用した「経営指導の高度情報化」を実現するために、県連システムとの連携を行い、全国の「ネットde記帳」利用企業の財務データ等を収集・分析した。

「日常的な記帳指導による経営の安定化」、「経営分析データを活用した生産性の向上」、「記帳データを活用した申告指導」の三位一体の機能を十分に発揮するために、「ネットde記帳」の普及推進を図った。

また、各県連の推進状況に応じた目標を設定し、消費税転嫁対策事業等を活用してシステム導入を推進するとともに、ネットde記帳システムの運営に係る財政基盤の強化を図った。

3. 「100万会員ネットワーク」の推進

販売促進の一環として、IT活用が進んでいない小規模事業者に対し、ホームページ作成の支援を実施し、積極的に企業情報や販売情報の発信を行うことによる取引機会の創出を図った。平成27年度は企業ページのデザインプレート追加や顧客管理機能を備える等、バージョンアップ及び機能追加を実施した。

・SHIFT登録事業者数：126,646事業者

4. 会員同士の助け合いの制度「会員福祉共済」、「商工貯蓄共済」の推進

会員福祉共済（「けが」「病気」「がん」、「生命」）、商工貯蓄共済などの会員サービス向上のための事業について、全国の商工会が一丸となって推進できるよう支援を行った。

（1）会員福祉共済の推進

福祉共済制度の一層の推進を図るため、共済担当者研修会の開催、県連・商工会での研修会等への職員派遣（合計77回）を実施し、制度内容の普及・啓発を行った。

<実績>

福祉共済保有口数（全体）	119,550.5口	（前年度末比9,059口増）
・「けが」の補償	103,409.5口	（ 〃 3,198口増）
・「病気」の補償（医療特約）	22,651口	（ 〃 1,805口増）
・「がん」の補償	8,109口	（ 〃 1,593口増）
・「生命」保障	8,032口	（ 〃 4,268口増）

（2）商工貯蓄共済の推進

商工貯蓄共済の推進について、各ブロックが実施する共済研究会に職員を派遣し、普及・啓発を図った。

5. 会員サービス充実に向けた新共済制度の創設

経営基盤の弱い中小・小規模事業者の地震等災害リスクを可能な限り軽減するため、経営再建までの一定期間の生活資金を提供する新たな共済制度、地震等災害時「休業対応応援共済」が全日本火災共済協同組合連合会（日火連）との業務提携のもとに創設され、商工会を代理所として平成28年度より各地で順次、募集開始することとした。

また、会員福祉共済の共同事業化についても日火連との連携を推進した。

V. 支援体制及び組織基盤の強化

1. 内外に向けた商工会活動の積極的アピール

商工会の活動や中小・小規模企業の政策要望等について広く理解を得るため、商工会組織の活動内容等について、本会ホームページでの情報発信を充実させるとともに、新聞記者等との定期的な懇談会の開催や、新聞・テレビ局等パブリシティへの情報発信により、戦略的な広報活動を実施した。

また、各地での広報活動を促進するため、活用商工会の活動内容をイメージしたテレビCMを作成した。

<実績>

日経各紙・全国紙・専門紙等での記事掲載数：71件

2. 商工会職員の資質向上対策の推進

基本法制定を踏まえた伴走型経営改善普及事業、地方創生への取り組み強化等商工会の役割が増すなか、これを担う商工会職員の一層の資質向上が求められており、以下に掲げる各種の取り組みを強化した。

(1) 小規模企業の支援に係る人材の育成強化

中小企業庁の「小規模事業者等人材・支援人材育成事業」として実施される、以下の研修への各地経営指導員の参加を推進し、小規模企業や地域のニーズに即応できる経営指導員の育成を図った。

- ① 経営革新や創業等を支援する人材を育成する「成長支援型経営指導員向け研修」全都道府県で各1回、合計47回開催（882人受講）
- ② 地域資源活用や農商工連携等を支援する人材を育成する「地域支援型経営指導員研修」各ブロックで合計8回開催（202人受講）
- ③ 若手の経営指導員を実力のある支援人材のもとに派遣しインターン研修を行う「見習研修」15研修機関で実施（30人受講）

(2) 全国連認定「経営支援マネージャー」取得等の推進

商工会職員の資質向上対策である全国連認定の「経営支援マネージャー」取得を積極的に推進するとともに、Web研修上で認定マネージャーの活動を支援する実践型コンテンツの提供を行った。

また、中小企業診断士養成課程に派遣した職員を対象に「能力強化助成金」を支給し、中小企業診断士等各種国家資格の取得を奨励した。

<平成27年度経営支援マネージャー認定実績>

51人（合計認定者数26県230人）

<能力強化助成金支給実績>

4名分

(3) 都道府県選抜による全国経営支援事例発表大会（アワード）の開催

経営指導員等による経営革新等の支援事例を各都道府県・ブロック単位の事例発表会を通じて全国から選抜し、全国規模の経営支援事例発表大会を、全国の経営指導員や中小企業庁・マスコミなどの出席のもと開催した。

これにより、商工会職員同士の支援スキルの共有を図るとともに、商工会が行う事業者支援を広くPRした。

(4) 若手職員教育の強化及び新人研修制度創設に向けた検討

全国の県連・商工会で新規の職員採用が増加しており、商工会職員としての基本的なスキルの習得及び全国のネットワークを活用した一体感の醸成を図るため、職員ハンドブックの活用を図るとともに、全国の新人職員を対象とした集合研修制度の創設に向けた検討を行った。

3. 小規模企業の経営データベースによる経営支援体制の強化

事業者の基本情報や財務情報等の経営データの管理分析による小規模企業の経営支援体制強化及びデータ保全を実現する「小規模事業者支援情報ネットワーク整備事業」を推進した。

また、商工会地域の中小・小規模企業の経営指導事例をデータベース化することにより、経営指導の質的向上を図った。

4. 自主財源の確保による財政力強化（50%以上の自主財源確保）

すべての商工会が、地域の実情に応じた財政力強化事業に積極的に取り組み、収入に占める自主財源の比率を50%以上に高めることを目指した。

5. 青年部及び青年部OB会の組織強化

青年部員の年齢制限について、各商工会青年部における45歳への引上げを引き続き推進し、組織強化を図った。

また、全国商工会壮青年部連合会（青年部OB会）の内部組織化に向けて、県単位での組織化及び全国組織加入を更に推進した。